

川崎重工業株式会社

NO.2017022

2017年7月31日

平成30年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成30年3月期 第1四半期決算（平成29年4月1日～平成29年6月30日）について、次のとおりお知らせします。

連結決算

(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成29年3月期 第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成30年3月期 第1四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成29年3月期)
受注高	2,586	2,725	13,487
売上高	3,398	3,353	15,188
営業利益	159	49	459
経常利益	57	54	366
税金等調整前四半期(当期)純利益	79	54	388
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	47	32	262
1株当たり四半期(当期)純利益	2.87 円	1.96 円	15.68 円
総資産	16,476	17,319	16,873
純資産	4,246	4,507	4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 703	△ 866	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130	△ 275	△ 648
フリー・キャッシュ・フロー	△ 833	△ 1,142	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	1,056	△ 158

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部
 [東京] Tel:03-3435-2130 [神戸] Tel:078-371-9531



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL http://www.khi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金花 芳則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 肇 (TEL) (03)3435-2130
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	335,329	△1.3	4,908	△69.2	5,433	△5.3	3,278	△31.6
29年3月期第1四半期	339,859	△0.0	15,958	7.6	5,738	△62.6	4,797	△35.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,130百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △8,797百万円(△196.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.96	—
29年3月期第1四半期	2.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,731,972	450,749	25.2
29年3月期	1,687,363	451,327	25.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 436,538百万円 29年3月期 437,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)年間配当金合計額は6円となりますが、第2四半期末および期末の配当金は、現時点では未定であることから、株式併合の影響を反映して表示することができません。そのため、ここでは全て「—」と表示しておりますが、前回配当予想を発表した時点から実質的に配当金総額を修正するものではありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,555,000	2.3	58,000	26.1	51,500	40.4	36,000	37.3	215.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は215円54銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,670,805,320株	29年3月期	1,670,805,320株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	262,611株	29年3月期	259,108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,670,544,070株	29年3月期1Q	1,670,574,322株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年7月31日(月)に、カンファレンス・コール(電話会議)による機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、平成30年3月期の期末配当予想及び通期連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(2) 受注及び販売の状況	11
(3) 地域別売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の低迷や、新興国・資源国経済の減速等により、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱による国際金融市場の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、今後の実体経済の先行きに対する不透明感がより一層増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、個人消費の緩やかな回復や、設備投資の持ち直し等の影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、中東地域・朝鮮半島等における地政学リスク等により急激かつ大幅に為替が変動する可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、船舶海洋事業、精密機械事業を中心に増加となりました。連結売上高については、ガスタービン・機械事業や精密機械事業が増収となる一方で、船舶海洋事業、航空宇宙事業、プラント・環境事業が減収となったことなどにより、全体では前年同期並みとなりました。利益面に関しては、営業利益は航空宇宙事業、モーターサイクル&エンジン事業、船舶海洋事業などの減益により、全体で減益となりましたが、経常利益は為替差益などの影響で前年同期並みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった特別利益がないことなどから、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比139億円増加の2,725億円、連結売上高は前年同期比45億円減収の3,353億円、営業利益は前年同期比110億円減益の49億円、経常利益は前年同期比3億円減益の54億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比15億円減益の32億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (28年6月期)		当第1四半期 連結累計期間 (29年6月期)		増 減		(参考)受注高			
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	増 減	
船舶海洋	311	6	197	△28	△114	△34	22	133	110	
車両	288	7	291	△9	3	△16	232	111	△121	
航空宇宙	800	95	733	37	△67	△57	416	470	53	
ガスタービン ・機械	491	32	605	43	114	10	506	583	76	
プラント・環境	317	6	255	△6	△62	△12	180	151	△28	
モーターサイクル &エンジン (注)2	692	3	677	△33	△15	△36	692	677	△15	
精密機械	329	21	418	45	88	24	331	428	97	
その他	167	7	174	6	6	△0	202	169	△33	
調整額	—	△19	—	△6	—	13	—	—	—	
合 計	3,398	159	3,353	49	△45	△110	2,586	2,725	139	

(注) 1 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

船舶海洋事業

連結受注高は、LPG運搬船やジェットフォイルの受注により、前年同期に比べ110億円増加の133億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船や修繕船の工事量減少などにより、前年同期に比べ114億円減収の197億円となりました。

営業損益は、減収および建造コストの増加、前年同期に貸倒引当金戻入益があった影響などにより、前年同期に比べ34億円悪化して28億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、東京都交通局向けリニア式地下鉄車両を受注した前年同期に比べ121億円減少の111億円となりました。

連結売上高は、国内向けは増加したものの、シンガポールなどアジア向けの減少などにより、前年同期に比べ3億円増収の291億円となりました。

営業損益は、高採算案件の減少などにより、前年同期に比べ16億円悪化して9億円の営業損失となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの増加などにより、前年同期に比べ53億円増加の470億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けが増加したものの、民間航空機向け分担製造品の減少などにより、前年同期に比べ67億円減収の733億円となりました。

営業利益は、減収および民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前年同期に比べ57億円減益の37億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期に比べ76億円増加の583億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加やガスエンジン発電所にかかる工事量増加などにより、前年同期に比べ114億円増収の605億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ10億円増益の43億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けシールド掘進機の受注などがあつた前年同期に比べ28億円減少の151億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少などにより、前年同期に比べ62億円減収の255億円となりました。

営業損益は、減収により前年同期に比べ12億円悪化して6億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や汎用エンジンが増加したものの、新興国向け二輪車や先進国向け四輪車の減少により、前年同期に比べ15億円減収の677億円となりました。

営業損益は、減収およびモデルミックスの変動などにより、前年同期に比べ36億円悪化して33億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器の増加により、前年同期に比べ97億円増加の428億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加などにより、前年同期に比べ88億円増収の418億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ24億円増益の45億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ6億円増収の174億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの6億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手持ち工事の進捗に伴うたな卸資産の増加を主因に、前期末比446億円増加の1兆7,319億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金等有利子負債の増加などにより、前期末比451億円増加の1兆2,812億円となりました。有利子負債は、前期末比1,091億円増加の5,098億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純利益の計上などにより、前期並みの4,507億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績につきましては、前回(4月27日)公表値を据え置きます。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=108円、1ユーロ=114円を前提としております。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,388	48,261
受取手形及び売掛金	444,633	445,756
商品及び製品	49,850	51,499
仕掛品	323,433	341,907
原材料及び貯蔵品	111,577	110,983
その他	95,544	123,264
貸倒引当金	△2,593	△2,513
流動資産合計	1,077,835	1,119,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,070	183,772
その他	281,810	280,706
有形固定資産合計	461,881	464,478
無形固定資産		
	15,284	14,935
投資その他の資産		
その他	147,090	148,146
貸倒引当金	△14,727	△14,748
投資その他の資産合計	132,362	133,397
固定資産合計	609,527	612,812
資産合計	1,687,363	1,731,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,572	201,990
電子記録債務	101,449	107,111
短期借入金	111,456	128,576
未払法人税等	4,295	3,920
賞与引当金	20,288	22,265
保証工事引当金	12,175	11,667
受注工事損失引当金	18,103	16,353
前受金	205,871	192,376
その他	129,228	204,098
流動負債合計	843,441	888,360
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	147,492	147,492
退職給付に係る負債	81,563	82,173
その他	33,538	33,196
固定負債合計	392,594	392,862
負債合計	1,236,035	1,281,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	287,448	287,385
自己株式	△96	△97
株主資本合計	446,230	446,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,232	3,494
繰延ヘッジ損益	△1,182	△951
為替換算調整勘定	△341	△2,337
退職給付に係る調整累計額	△10,692	△9,832
その他の包括利益累計額合計	△8,983	△9,627
非支配株主持分	14,080	14,211
純資産合計	451,327	450,749
負債純資産合計	1,687,363	1,731,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	339,859	335,329
売上原価	280,201	284,154
売上総利益	59,658	51,175
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,097	12,601
研究開発費	9,414	9,455
その他	22,188	24,209
販売費及び一般管理費合計	43,700	46,266
営業利益	15,958	4,908
営業外収益		
受取利息	141	193
受取配当金	121	158
持分法による投資利益	929	1,335
為替差益	—	553
その他	2,465	549
営業外収益合計	3,657	2,790
営業外費用		
支払利息	722	667
為替差損	11,382	—
その他	1,773	1,598
営業外費用合計	13,878	2,266
経常利益	5,738	5,433
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,202	—
特別利益合計	2,202	—
税金等調整前四半期純利益	7,940	5,433
法人税等	2,854	1,749
四半期純利益	5,085	3,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,797	3,278

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,085	3,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	270
繰延ヘッジ損益	415	248
為替換算調整勘定	△10,497	23
退職給付に係る調整額	931	863
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,002	△1,958
その他の包括利益合計	△13,882	△553
四半期包括利益	△8,797	3,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,349	2,633
非支配株主に係る四半期包括利益	△447	497

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	31,155	28,801	80,054	49,107	31,771	69,288	32,945	16,735	339,859	—	339,859
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	468	8	600	3,142	2,041	198	3,039	7,875	17,375	△17,375	—
計	31,623	28,810	80,654	52,249	33,813	69,487	35,984	24,610	357,235	△17,375	339,859
セグメント利益又は 損失(△)	614	711	9,573	3,246	611	331	2,135	700	17,926	△1,968	15,958

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△22
全社費用(注)	△1,945
合計	△1,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	19,711	29,171	73,353	60,547	25,524	67,769	41,823	17,427	335,329	—	335,329
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	709	47	314	2,563	2,203	138	3,376	9,840	19,194	△19,194	—
計	20,421	29,219	73,667	63,110	27,728	67,907	45,200	27,268	354,524	△19,194	335,329
セグメント利益又は 損失(△)	△2,861	△944	3,792	4,346	△673	△3,327	4,576	664	5,571	△662	4,908

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△18
全社費用(注)	△643
合計	△662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 補足情報

(1) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,326	△86,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,032	△27,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,439	105,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,165	42,872

(2) 受注及び販売の状況

<受注高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	2,298	0.8	13,311	4.8	36,979	2.7
車両	23,283	9.0	11,129	4.0	158,597	11.7
航空宇宙	41,690	16.1	47,076	17.2	237,016	17.5
ガスタービン・機械	50,652	19.5	58,339	21.4	260,354	19.3
プラント・環境	18,044	6.9	15,174	5.5	95,012	7.0
モーターサイクル&エンジン	69,288	26.7	67,769	24.8	313,030	23.2
精密機械	33,121	12.8	42,839	15.7	166,832	12.3
その他	20,223	7.8	16,904	6.2	80,948	6.0
合 計	258,604	100.0	272,545	100.0	1,348,773	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	31,155	9.1	19,711	5.8	103,204	6.7
車両	28,801	8.4	29,171	8.6	137,159	9.0
航空宇宙	80,054	23.5	73,353	21.8	329,915	21.7
ガスタービン・機械	49,107	14.4	60,547	18.0	241,953	15.9
プラント・環境	31,771	9.3	25,524	7.6	160,877	10.5
モーターサイクル&エンジン	69,288	20.3	67,769	20.2	313,030	20.6
精密機械	32,945	9.6	41,823	12.4	155,278	10.2
その他	16,735	4.9	17,427	5.1	77,410	5.0
合 計	339,859	100.0	335,329	100.0	1,518,830	100.0

<受注残高>

(単位：百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	191,604	10.8	184,544	10.8	220,413	12.1
車両	392,224	22.2	374,235	22.0	351,393	19.4
航空宇宙	508,759	28.8	481,349	28.3	560,512	30.9
ガスタービン・機械	394,977	22.4	392,273	23.1	366,046	20.2
プラント・環境	214,926	12.1	204,819	12.0	264,604	14.6
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	37,912	2.1	38,934	2.2	26,534	1.4
その他	21,401	1.2	20,878	1.2	21,352	1.1
合 計	1,761,806	100.0	1,697,035	100.0	1,810,857	100.0

(3) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
131,728	90,364	43,083	48,383	26,299	339,859
38.7%	26.5%	12.6%	14.2%	7.7%	100.0%

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
139,116	79,703	41,454	47,526	27,527	335,329
41.4%	23.7%	12.3%	14.1%	8.2%	100.0%